

# 木造廃校舎の利活用特別研究委員会

2007年3月20日



# 設置目的

主として木造小学校の廃校舎について  
地域社会に対応した利活用の方向性を見だし、  
耐震診断方法と活用内容に応じた耐震補強について提案し、  
廃校舎を含む学校施設を地域の貴重な資源として  
有効に活用できるよう働きかける。

# 背景

## 増加する廃校

1992～2003年度(平成4～15年)の間で2,871校の小中高等学校が廃校になっている。

毎年150～220校程度で一定していた廃校数が2000年度には264校、2001年度は305校、2002年度は332校、2003年度は414校と増加傾向にある。

また、数字では見えにくいが休校も少なくない。

廃校の理由はそのほとんどが過疎化、高齢化によるもので、このような地域では市町村合併が進んでおり、今後、ますます廃校が増えると予想される。

## 地域資源としての廃校舎

廃校後の活用状況を見ると既存建物を利用した活用は6割で、4割が取り壊しあるいは未活用のままである。

廃校施設は校舎に加えてグラウンドや体育館が併設されているため、教育施設としてだけでなく福祉施設や地域の活動拠点施設あるいは防災・避難施設など多様な活用が可能である。

特に、小学校は徒歩圏で利用可能な位置に立地しているため地域の拠点施設としての整備や地域の活性化につながるような活用が望まれている。

## 木造の課題

木造の場合、R C造に比べて加工が容易ということもあり、耐震補強の方法も多様でかつ比較的簡単である。

反面、取り壊しが簡単のため、撤去されてしまうケースも少なくない。

したがって、早いうちに、耐震診断方法と活用内容に応じた耐震補強について具体的に提案し、活用を促す必要がある。

# 提案委員会

農村計画委員会

建築計画委員会

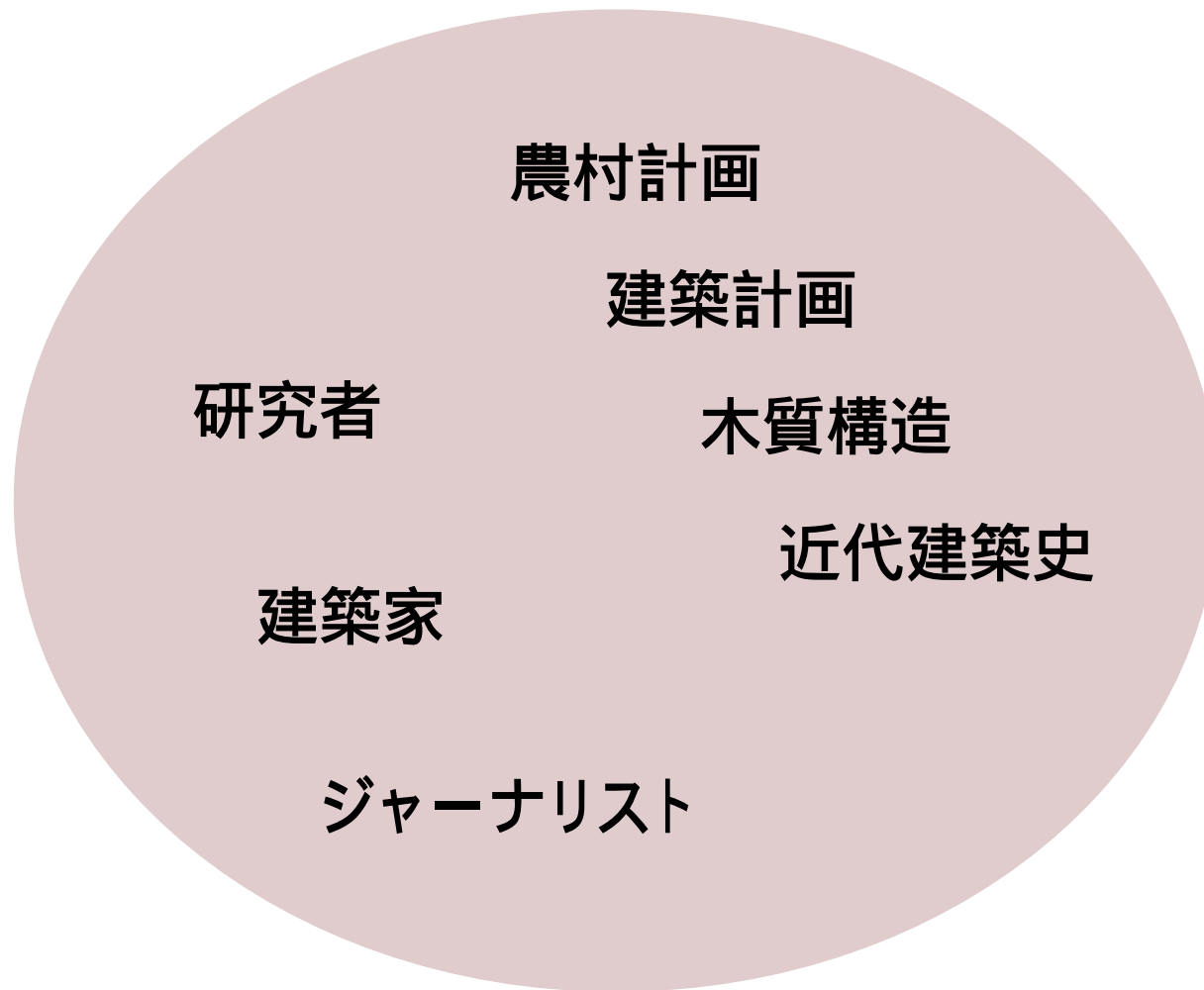
構造委員会

## 設置期間

2005年4月～2007年3月（2年間）

# 委員構成

多彩な専門分野から構成



# 委員会活動

## 調査研究

木造廃校舎の利活用に関する実態調査

## シンポジウム・研究会の開催

公開研究会「木造廃校舎の利活用を考える」2006年2月18日

公開研究会「木造廃校舎利活用の可能性を考える」2006年5月19日

大会P D「地域資源としての木造廃校舎の可能性」2006年9月9日

公開研究会「廃校の利活用を考える」2007年2月24日

## 情報発信

ホームページの公開

雑誌掲載「建築ジャーナル」2006年7月号

雑誌掲載「スクールアメニティ」2007年1月号



# 木造廃校舎の利活用に関する実態調査

## 全国、教育事務所・教育委員会

各都道府県教育事務所 殿

(社)日本建築学会 木造廃校舎の利活用特別研究委員会

委員長 岡田 知子

小、中学校の木造校舎（既存および廃校施設）に関する実態調査について

(社)日本建築学会木造廃校舎の利活用特別研究委員会では、小、中学校の木造校舎に関する実態調査を実施することになりました。

貴事務所管内にて次頁の調査対象に該当する学校施設について、アンケート調査にご記入をいただきますようお願いいたします。

返信書類については、平成 17 年 12 月 5 日(月)までに、FAX または 封筒の返信用封筒に返送いただきますようお願いいたします。

ご多忙の折恐縮ですが、アンケート調査にご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### アンケート調査の進捗

毎年、250校前後の小中高等学校が廃校になっています。廃校後の活用状況をみますと既存施設を利用した活用は6割で、4割が取り壊しあるいは未活用のままです。その中で木造校舎は使用可能な状況にもかかわらず耐震性の不備や補強・補修費用の面で有効活用されていない場合が多いようです。特に、小学校は徒歩圏に立地し、校舎に加えてグラウンドや体育館が併設されているため、教育施設としてだけでなく福祉施設や地域の活動拠点施設あるいは防災・避難施設など多様な活用が可能です。

そこで、当研究委員会では、木造廃校舎についてその有効活用方法を探るとともに耐震性の評価方法と耐震補強を提案し、廃校舎を含む学校施設を地域の貴重な資源として有効に活用できるよう働きかけたいと考えています。

なお、この調査は地域や施設の状態に応じて廃校舎を含む小学校施設の活用のあるかたについてソフト・ハードの両面から提案するための基礎資料にするものです。

校も含む)のうち以下に該当する木造校舎または木造屋内部

前)に廃校または休校になった木造校舎

になりますので**既存校用**の調査票に記入してください。

以外の他用途に使われている旧木造校舎あるいは放棄状態にある場合

0年のあいだに廃校になったことがある場合

は、教室のある校舎と屋内運動場を対象としているため小規模の施設は木造であっても対象外とします。

用・廃校用)

種別面積表、図面(配置図、平面図)の**コピーをお送り調査票の添付表**、面積表の**記入は不要**です。

ホームページからプリントアウトすることも出来ます。

031

[nishi-tech.ac.jp/~okada/ai/school/frame/index.htm](http://nishi-tech.ac.jp/~okada/ai/school/frame/index.htm)

-11 西日本工業大学 岡田研究室

h.ac.jp

### アンケート調査表(休校・廃校用)

入をお願いします。

郵便番号	都・道・府・県
小・中学校 設置年度	明・大・短・中 年度
校 種 種別	明・大・短・中 年 月
子化 統廃合	その他( )

社会の文化財として指定されている場合は記入してください。

合は記入して下さい。(決っていない場合は空欄で大丈夫です。)

電話番号( )

方えているかどうかを記入して下さい。

検討中

公立学校施設台帳によって調査内容が異なります。

調査票、図面を添付表の2枚にお送りください。以下の記入は必要です。

その施設 区	校 舎 保 有 面 積		計	校 地 面 積 ( 保 有 )	
	木 造	非 木 造		建 物 敷 地	運 動 場
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

積表

建設年月 号 年 月	階 数	保 有 面 積	大規模 改修年度	耐 力 度 調査年度	耐 力 度 調査点数
44 2 2	605	117	117	406	

分 建設年月次号

11-11 調査年度

その他年度

..... 階数

..... 耐震

..... 調査

平成.....年

も「公立学校等施設の特別記録簿」となっており、記入が不要な場合にご記入ください。

## 現存する休校・廃校舎

6割が活用

昭和40年以前に建設されたものが8割

昭和20～40年建設が7割

主な校舎の床面積が500m<sup>2</sup>以下の小規模なものが6割

## 既存校

多い木造既存校、現存する木造休校・廃校舎の約2倍

全校児童・生徒数、50人以下が5割

昭和20～40年に建設されたものが多いが

昭和60年以降の建設も増加

# 大会 P D

2006年9月9日

## パネルディスカッション

### プログラム

日 時：9月9日（土）9:00～12:00

会 場：神奈川大学 8号館 8-1 座

司 会：岡田知子（西日本工業大学）

副司会：斎尾直子（筑波大学）

記 録：松尾有平（福岡建設専門学校）

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| 1 主旨説明                    | 岡田知子（西日本工業大学）       |
| 2 主題解説                    |                     |
| ①木造校舎を含めた廃校施設の実態と利用状況     | 吉村 彰（東京電機大学）        |
| ②耐震補強のあり方                 | 井上正文（大分大学）          |
| ③利活用の事例－廃校は地域の宝－          | 佐藤八尋（（株）若竹まちづくり研究所） |
| ④発信拠点としての廃校の利活用～栃木・那珂川町から | 梶原紀子（もうひとつの美術館）     |
| 3 討論                      |                     |
| 4 まとめ                     | 藍澤 宏（東京工業大学）        |

# 公開研究会

2006年5月19日岡山

アーツ&クラフツビレッジ





公開研究会  
2007年2月24日大分  
三重南小学校

# 情報発信

## ホームページの公開

### 木造廃校舎 の利活用

特別研究委員会

- 研究の目的**
  - 研究目的
  - 設置の理由
  - 研究の項目
  - 研究期間
- 委員構成**
- 活動内容**
  - 実態調査
- リンク**

Copyright (C) 2005-2007  
Architectural Institute of  
Japan  
all rights reserved  
このHPIに関する  
ご質問・ご意見は  
下記まで  
[okada@nishitech.ac.jp](mailto:okada@nishitech.ac.jp)まで



\*\*\*\*\*学校は地域の貴重な資源\*\*\*\*\*

更新履歴

- ・ **公開研究会のお知らせ** [2006/5/9] **new!!!**  
2006年5月19日(金)15:00～ アーツ&クラフトビレッジ (岡山県久米郡美咲町)
- ・ 小、中学校の木造校舎(既存および廃校施設)に関する実態調査について更新しました。[2005/11/10]  
[↑アンケート用紙のダウンロードはココをクリック!](#)
- ・ 研究目的、委員構成を追加しました。[2005/9/5]
- ・ HPを仮開設しました。[2005/5/18]

木造校舎

創意工夫で木造廃校舎を地域の財産に  
木造廃校舎利活用委員会の公開研究会

1992年から2003年の12年間で2,833校の小中高等学校が廃校になっている。少子化の加速に伴い地方の過疎化、都市部の近隣学校の統廃合が進み、年々廃校数は増加傾向にある。

増加する廃校校舎の活用は、全国的な急務である。各地での事例を参考に「木造廃校舎利活用の可能性を考える」研究会が岡山県で開催された。



左上 | アーツ&クラフトビレッジの外観 左下 | アーツ&クラフトビレッジのカフェ 右 | 南和気荘の廊下

5月19日、岡山県久米郡美咲町のアーツ&クラフトビレッジにおいて日本建築学会木造廃校舎の利活用特別研究委員会主催の公開研究会が開催された。県内にある廃校舎利活用を見学訪問し、その後、公開研究会として講演会が催された。

同委員会は、2005年4月から主に木造小学校の廃校舎の有効活用を探るとともに耐震性の評価方法と耐震補強を提案。また、廃校舎を含む学校施設を地域の貴重な資源として、有効な活用を働きかけることを目的に設立された。

公開研究会では高梁市有漢社会教育センター(高梁市)、農村型リゾート南和気荘、山荘やなはら(ともに久米郡美咲町)を廃校舎の利活用例として視察訪問をした。

高梁市有漢社会教育センターは1985年に廃校となった、岡山

県立高梁高等学校有漢分校を利用して、青少年、成人、高齢者の教育研修および文化の発展、体育の振興を目的につくられた、宿泊施設併設の教育施設である。

農村型リゾート南和気荘は1993年に廃校になった南和気小学校を研修、工芸体験、レクリエーション、宿泊などリゾート施設として活用している。総事業費約1億3,000万円、その内の約40%の5,350万円に岡山県農村型リゾート整備事業として補助金が充てられた。校舎の時計、教室のガラス窓、廊下を保存し小学校の面影が今も健在だ。

山荘やなはらは一見して、旧小学校校舎とは判断しにくい。宿泊施設、ライブなどのイベント会場、飲食店の入った複合施設として再生された。約50年前は小学校、30年前は中学校の分校、その後硬化プラスチック工場と建物の用途が変遷しながらも建物を再利用している珍しい例である。

研究会会場となったアーツ&クラフトビレッジの前身は1992年に廃校になった旭町立第2小学校。体育館を家具工房、校舎1階に染色工房、理科室がショールーム兼カフェ、校長室はゲストルーム、2階が住居スペースと、木造2階建ての校舎をアート&クラフトの製作の場として、またアートを通じた内外の交流施設として幅広く利用されている。同施設は町と賃借契約を結び、個人が無償で施設を利用している。

講演会では同施設の居住者であり、染色工房を営む原田豊美氏、行政の立場から福井正氏(美咲町助役)、廃校舎の利活用の研究者熊野徳氏(国立徳山工業高等専門学校)の3氏が木造廃校舎の利活用についてディスカッションした。

日本の合計特殊出生率は1975年に2.00を下回って以来、低下を続け2004年度は「1.29」。今後、全国的に廃校の増加が予想される。特に、小学校は徒歩圏内に立地し、学校施設は教育施設のみではなく、福祉や防災の拠点として活用できる。地域社会のコミュニティを形成する意味でも廃校利用の社会的役割は大いにありと国会では見ている。

(社)日本建築学会

木造廃校舎の利活用特別研究委員会の取り組みについて

西日本工業大学 デザイン学部建築学科 教授 岡田 知子

研究目的と設置の理由

平成4～15年度の間で2,871校の小中高等学校が廃校になっている。廃校後の活用状況を見ると、既存建物を利用した活用は6割で、4割が取り壊しあるいは未活用のままである。その中で木造校舎は使用可能な状況にもかかわらず耐震性の不備や補強・補修費用の面で有効活用されていない場合が多い。また、活用されている施設でも利用状況を見ると年間利用者数が1,000人以下のものが6割を占め、今後の維持管理が課題である。特に、小学校は徒歩圏で利用可能な位置に立地しているため地域の拠点施設としての整備や地域の活性化につながるような事業への展開が望まれる。

そこで、(社)日本建築学会木造廃校舎の利活用特別研究委員会は、主として木造小学校の廃校舎についてその有効活用を探るとともに耐震性の評価方法と耐震補強を提案し、廃校舎を含む学校施設を地域の貴重な資源として有効に活用できるよう働きかけたいと思うに至った。

研究期間と項目

木造廃校舎の利活用特別研究委員会の研究期間は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間で、研究の項目は、①木造廃校舎の老朽度や耐震性と利活用の現状調査、②開口部の大きい木造校舎の特質を活かした耐震補強の在り方と方針、③木造校舎の耐震性評価方法の検討と現実的な耐震補強の提案、④木造廃校舎を含む学校施設の再利用の在り方と手法、⑤木造廃校舎を含む学校施設の再利用についての実践的活動、⑥「社会的ストック」としての木造建築施設の再利用についての優れた事例の収集の6つである。実地調査としては、アンケート調査票を各自自治体に送付。昭和60年以降(20年前)に廃校または休校になった木造校舎、既存校の木造校舎等の資料を収集した。なお、この調査は地域や施設の状況に応じて廃校舎を含む小学校校舎の利活用の在り方についてソフト・ハードの両面から提案するための基礎資料にするものである。また、平成18年5月19日には岡山県にて「木造廃校舎利活用の可能性を考える」というテーマで公開研究会を開催した。現地視察では廃校利活用4施設を見学。その後、熊野徳氏(国立徳山工業高等専門学校)、福井正氏(美咲町助役)、原田豊美氏(アーツ&クラフトビレッジ代表)の3者に講演を賜り、視察を踏まえてその有効活用の可能性について議論した。

今後、アンケート調査のまとめや報告書、提案などを公表させていただく予定である。

委員長	岡田 知子	西日本工業大学デザイン学部建築学科
幹事	斎尾 直子	筑波大学大学院システム情報工学研究科
	松原 有平	福岡建設専門学校建築学科
	藍沢 宏	東京工業大学教育環境研究センター
	生田 國男	東京工業大学総合理工学研究科
	井上 正文	大分大学工学部福祉環境工学科建築コース
	蟹江 好弘	足利工業大学工学部建築学科
	川島 智生	大阪府立今宮工業高等学校
	河野 泰治	福岡大学工学部建築学科
	菊池 重昭	西日本工業大学デザイン学部建築学科
	熊野 徳	国立徳山工業高等専門学校土木建築工学科
	重村 力	神戸大学工学部建設学科
	曾根 陽子	日本大学工学部建築工学科
	田中 圭	大分大学工学部福祉環境工学科建築コース
	柳澤 要	千葉大学工学部デザイン工学科
山口 尚之	タスデー一級建築士事務所	
吉池 文枝	建築ジャーナル編集部	
吉村 彰	東京電気大学情報環境学部情報デザイン学科	

木造廃校舎の利活用特別研究委員会委員構成

詳しい問い合わせは  
西日本工業大学 岡田研究室  
E-mail: okada@nishitech.ac.jp  
<http://www.nishitech.ac.jp/okada/AIJ/school/frame-index.htm>

# 活動成果

これまで明らかになっていなかった木造廃校舎の実態について日本全体を視野に入れてトータルに把握することができた。

有効に活用されている実態が明らかになり、多様な活用方法を掘り起こした。そこからは単なる廃校の活用にとどまらず、これからの地域社会に対応した新しい地域施設のあり方を予見する先進事例を見いだすことができた。  
また、利活用の課題や問題点を整理した。

大量の木造既存校の存在とその実態を明らかにし、今後、発生する廃校舎利活用の手がかりを得た。

多分野の専門家による分野横断的な研究活動の有効性と可能性を見だし、また、現地で公開研究会を開催し、地域の住民、研究者、設計者と議論する活動スタイルによる社会貢献などから新たな研究方法を構築した。



# 木造廃校舎利活用の意義

廃校舎を地域の貴重な資源として有効に活用することは地球環境の保全と人間の健康と安全をはかり、持続可能な社会を実現していくことに寄与する。

小学校は単なる教育施設としてだけでなく、地域社会の心の拠り所といったいわばシンボルとしての役割を有している。このような施設を大切に保全していくことは大げさにいえば地域の歴史、文化、長年培ってきたコミュニティを継承することになり、社会的意義は大きい。

ご静聴ありがとうございました